

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	36,529,173	37,443,152	実質収支比率	9.0	7.4		
市町村名		恵庭市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	35,081,901	36,269,507	経常収支比率	93.2	93.7		
							財源超過	×	歳入歳出差引	1,447,272	1,173,645	(※1)	(94.0)	(95.4)		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,933	13,407	標準財政規模	16,108,265	15,686,809		
							近畿	×	実質収支	1,444,339	1,160,238	財政力指数	0.59	0.60		
人口		令和2年国調(人)	70,331 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>単年度収支</th> <th>284,101</th> <th>-458,415</th> <th>公債費負担比率</th> <td>14.1</td> <td>13.3</td>	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	284,101	-458,415	公債費負担比率	14.1	13.3		
		平成27年国調(人)	69,702 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <td>376</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	×	積立金	376	健全化判断比率					
		増減率 (％)	0.9 <th>山振</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>236,394</td> <th>0</th> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	×	繰上償還金	236,394	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)	70,354 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>67,638</td> <td>42,382<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	67,638	42,382 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	69,573 <th>1,277</th> <th>1,212</th> <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>453,233</td><td>-500,723<th>実質公債費比率</th><td>7.1</td><td>6.0</td></td></td>		1,277	1,212	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>453,233</td> <td>-500,723<th>実質公債費比率</th><td>7.1</td><td>6.0</td></td>	実質単年度収支	453,233	-500,723 <th>実質公債費比率</th> <td>7.1</td> <td>6.0</td>	実質公債費比率	7.1	6.0		
		令05.01.01(人)	70,179 <th rowspan="2">第1次</th> <th>4.0</th> <th>4.0</th> <th></th> <th></th> <th>基準財政収入額</th> <td>8,317,354</td> <td>7,979,534<th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td></td>	第1次	4.0	4.0			基準財政収入額	8,317,354	7,979,534 <th rowspan="4">資金不足比率 (※4)</th> <td rowspan="4"></td> <td rowspan="4"></td>	資金不足比率 (※4)				
		うち日本人(人)	69,635 <th>6,715</th> <th>6,550</th> <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>13,910,309</td> <td>13,413,042</td>		6,715	6,550			基準財政需要額	13,910,309	13,413,042					
		増減率 (％)	0.2 <th rowspan="2">第2次</th> <th>21.1</th> <th>21.6</th> <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>10,380,337</td> <td>9,965,591</td>	第2次	21.1	21.6			標準税収入額等	10,380,337	9,965,591					
		うち日本人(％)	-0.1 <th>23,833</th> <th>22,605</th> <th></th> <th></th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>15,473,826</td> <td>15,271,662</td>		23,833	22,605			経常経費充当一般財源等	15,473,826	15,271,662					
面積 (km ²)		294.65 <th rowspan="2">第3次</th> <td>74.9</td> <td>74.4</td> <th></th> <th></th> <th>歳入一般財源等</th> <td>20,985,618</td> <td>20,341,193</td> <th colspan="3"></th>		第3次	74.9	74.4			歳入一般財源等	20,985,618	20,341,193					
人口密度 (人/km ²)		239														
世帯数 (世帯)		30,276														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,148,565	25,963,845					
	市区町村長	1	8,450		一般職員	472	1,421,192	3,011	うち公的資金	14,660,452	15,556,291					
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	106	298,072	2,812	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,393,804	15,367,139					
	教育長	1	6,060		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	17,471,930	5,270,847					
	議会議長	1	4,400		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,850		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	19	3,550		合計	474	1,426,870	3,010	積立金現在高	2,662,893	2,441,065					
					ラスバイレース指数			98.1	減債基金	-	-					
									その他特定目的基金	3,923,161	3,992,582					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	恵庭市水道事業会計			(11)	石狩東部水道企業団	(13)	恵庭リサーチビジネスパーク㈱					
(2)	土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	恵庭市下水道事業会計			(12)	石狩教育研修センター	(14)	(一財) 恵庭市振興公社					
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計							(15)	(一財) 恵庭市学校給食協会					
(4)	墓園事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計													

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,761,004	24.0	8,151,965	49.5	普通税	8,142,094	92.9	116,790
地方譲与税	264,190	0.7	264,190	1.6	法定普通税	8,142,094	92.9	116,790
利子割交付金	2,810	0.0	2,810	0.0	市町村民税	3,822,043	43.6	116,790
配当割交付金	26,064	0.1	26,064	0.2	個人均等割	122,581	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	30,063	0.1	30,063	0.2	所得割	3,202,531	36.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	209,995	2.4	34,864
地方消費税交付金	1,807,923	4.9	1,807,923	11.0	法人税割	286,936	3.3	81,926
ゴルフ場利用税交付金	64,249	0.2	64,249	0.4	固定資産税	3,551,821	40.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,540,873	40.4	-
自動車取得税交付金	2,204	0.0	2,204	0.0	軽自動車税	191,494	2.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	576,736	6.6	-
自動車税環境性能割交付金	26,539	0.1	26,539	0.2	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	122,925	0.3	122,925	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	84,607	0.2	84,607	0.5	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	83,074	0.2	83,074	0.5	目的税	618,910	7.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,533	0.0	1,533	0.0	法定目的税	618,910	7.1	-
地方交付税	6,327,218	17.3	5,592,955	34.0	入湯税	9,871	0.1	-
普通交付税	5,592,955	15.3	5,592,955	34.0	事業所税	-	-	-
特別交付税	734,263	2.0	-	-	都市計画税	609,039	7.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	17,519,796	48.0	16,176,494	98.2	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	8,847	0.0	8,847	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	60,747	0.2	-	-	合計	8,761,004	100.0	116,790
使用料	338,381	0.9	20,994	0.1				
手数料	512,054	1.4	-	-				
国庫支出金	7,640,071	20.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	245,205	0.7	245,205	1.5				
都道府県支出金	2,773,128	7.6	-	-				
財産収入	20,560	0.1	15,673	0.1				
寄附金	2,365,514	6.5	-	-				
繰入金	2,623,098	7.2	-	-				
繰越金	884,554	2.4	-	-				
諸収入	402,745	1.1	38	0.0				
地方債	1,134,473	3.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	134,973	0.4	-	-				
歳入合計	36,529,173	100.0	16,467,251	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	222,188	0.6	4,870	222,188
総務費	6,211,183	17.7	113,725	2,654,005
民生費	12,554,755	35.8	8,159	5,840,449
衛生費	2,532,746	7.2	68,676	1,541,850
労働費	33,301	0.1	-	31,422
農林水産業費	783,828	2.2	13,242	191,912
商工費	789,906	2.3	15,895	503,252
土木費	4,078,189	11.6	1,799,585	2,359,861
消防費	1,149,748	3.3	326,692	826,865
教育費	3,695,210	10.5	453,628	2,416,955
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,030,847	8.6	-	2,949,587
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	35,081,901	100.0	2,804,472	19,538,346

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,580,519	44.4	9,749,149	8,415,407	50.7
人件費	4,510,690	12.9	4,146,070	4,098,475	24.7
うち職員給	2,839,003	8.1	2,572,036	-	-
扶助費	8,039,037	22.9	2,653,547	1,603,794	9.7
公債費	3,030,792	8.6	2,949,532	2,713,138	16.3
元利償還金	3,030,760	8.6	2,949,500	2,713,106	16.3
内 うち元金	2,949,753	8.4	2,868,493	2,632,099	15.9
訳 うち利子	81,007	0.2	81,007	81,007	0.5
一時借入金利子	32	0.0	32	32	0.0
その他の経費	16,696,910	47.6	9,190,016	7,058,419	42.5
物件費	5,741,931	16.4	3,570,240	3,001,580	18.1
維持補修費	1,238,612	3.5	1,040,569	717,602	4.3
補助費等	4,524,943	12.9	2,110,865	1,312,889	7.9
うち一部事務組合負担金	13,586	0.0	12,589	12,589	0.1
繰出金	2,585,992	7.4	2,066,367	1,931,387	11.6
積立金	2,478,904	7.1	306,947	-	-
投資・出資金・貸付金	126,528	0.4	95,028	94,961	0.6
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,804,472	8.0	599,181	-	-
うち人件費	41,358	0.1	41,274	-	-
普通建設事業費	2,804,472	8.0	599,181	-	-
うち補助	1,128,292	3.2	26,706	-	-
うち単独	1,676,180	4.8	572,475	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,081,901	100.0	19,538,346	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	36,478	35,031	1,447	1,444	2,588	22,969	
2	土地区画整理事業特別会計	77	77	-	-	-	753	
3	土地取得事業特別会計	1	1	-	-	-	103	
4	墓園事業特別会計	84	84	-	-	-	324	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	36,529	35,082	1,447	1,444		24,149	-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	6,658	6,590	68	68	609	-	-	-	
2	介護保険特別会計	5,097	4,971	126	126	823	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,151	1,131	20	20	288	-	-	-	
4	駐車場事業特別会計	52	30	22	22	-	-	-	-	
5	恵庭市水道事業会計	1,157	224	933	933	5	1,848	-	-	法適用企業
6	恵庭市下水道事業会計	2,295	280	2,015	2,015	748	12,575	6,212	-	法適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3,184		14,423	6,212		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	石狩東部水道企業団	2,296	268	2,028	2,028	-	14,172	-	
2	石狩教育研修センター	32	29	3	3	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,031		14,172		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	恵庭リサーチビジネスパーク㈱	55	1,604	380	-	-	-	-	-	
2	（一財）恵庭市振興公社	-	18	3	-	-	-	-	-	
3	（一財）恵庭市学校給食協会	▲ 1	22	30	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			413						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）		将来負担の状況			
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
元利償還金	2,664,671	2,791,514	2,794,398	19.4	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	518,574	519,267	533,619	3.7	
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	1,333	1,339	1,264	0.0	
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	37,875	19,960	28,816	0.2	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 3,222,453	3,332,080	3,358,097		
内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	
PF事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	27,050	264	8,939	0.1	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	775	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	8,520	17,937	18,198	0.1	
利子補給に係るもの	1,530	1,759	1,679	0.0	
特定財源の額	(B) 597,513	512,728	491,757		
標準財政規模	(C) 15,992,552	15,686,809	16,108,265		
算入公債費等の額	(D) 1,778,389	1,775,510	1,738,921		
	(C)－(D) 14,214,163	13,911,299	14,369,344		
実質公債費比率	(単年度)	6.0	7.5	7.8	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(3ヵ年平均)	5.2	6.0	7.1	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）													
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	27,123,367	25,963,845	24,148,565	168.1		PF事業に係るもの	-	-	-	-		
	債務負担行為に基づく支出予定額	218,710	222,836	239,821	1.7		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
	公営企業債等繰入見込額	6,374,980	6,193,122	6,211,957	43.2		国営土地改良事業に係るもの	134,345	131,959	123,284	0.9		
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	債務負担行為	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
	退職手当負担見込額	1,531,957	1,388,179	1,449,881	10.1		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
	設立法人等の負債額等負担見込額	3,364	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
	合計	(E)	35,252,378	33,767,982	32,050,224			その他上記に準ずるもの	84,365	90,877	116,537	0.8	
充当可能財源等	充当可能基金	6,319,456	7,385,421	7,638,530	53.2	企業債等繰入見込額	恵庭市下水道事業会計	6,373,283	6,191,307	6,211,957	43.2		
	充当可能特定歳入	5,999,800	5,993,417	5,659,104	39.4		介護保険特別会計	-	-	-	-		
	基準財政需要額算入見込額	21,176,923	20,203,275	19,473,304	135.5		恵庭市水道事業会計	1,697	1,815	-	-		
	合計	(F)	33,496,179	33,582,113	32,770,938			後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		12.3	1.3	-			その他の会計	-	-	-	-		
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
							その他第三セクター等に係る将来負担額	3,364	-	-	-		
健全化判断比率		令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準									
実質赤字比率		-	12.70	20.00									
連結実質赤字比率		-	17.70	30.00									
実質公債費比率		7.1	25.0	35.0									
将来負担比率		-	350.0										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,354人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,573人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	294.65km ²	実質公債費比率	7.1%
歳入総額	36,529,173千円	将来負担比率	-%
歳出総額	35,081,901千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3
実質収支	1,444,339千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3
標準財政規模	16,108,265千円		
地方債現在高	24,148,565千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

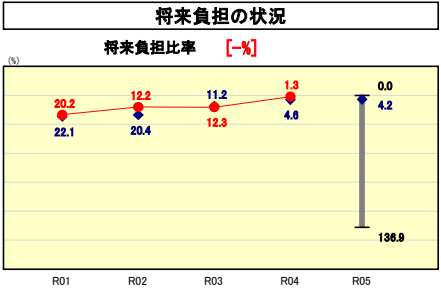
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



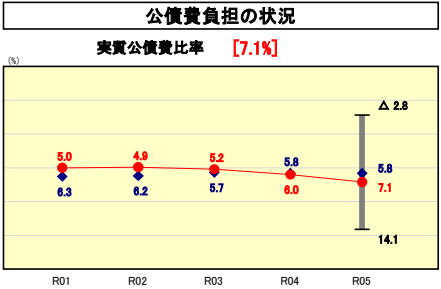
類似団体内順位
1/108

全国平均
6.3

北海道平均
15.7

将来負担比率の分析欄

地方債借入額が償還額を下回ったことにより現在高が減少したこと、財政調整基金残高の増加により充当可能基金が増加したことから、将来負担比率は0%となった。
今後も事業実施の適正化、平準化を図り継続して健全な財政運営に努める。



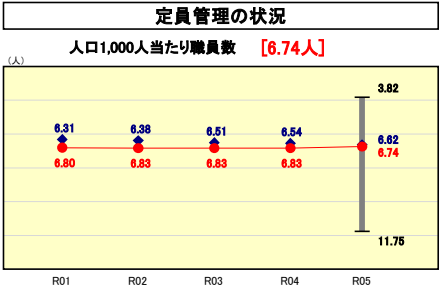
類似団体内順位
76/108

全国平均
5.6

北海道平均
7.1

実質公債費比率の分析欄

大型事業完了による地方債の元利償還金の増加などにより、実質公債費比率は前年度比+1.1%となった。
類似団体平均と比較して高い状況にあるが、大型事業完了により地方債の元利償還金が増加していることが影響しており、今後数年は上昇傾向になると見込まれる。
引き続き償還と借入のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。



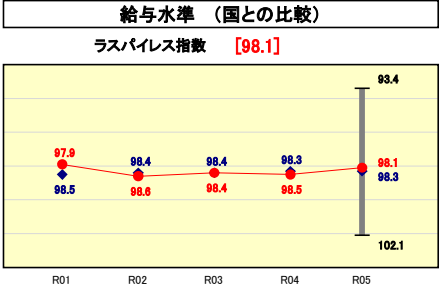
類似団体内順位
66/108

全国平均
8.32

北海道平均
10.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理計画に基づいた職員数の管理とともに、年齢構成バランスを踏まえた採用を継続し、今後も適正な組織体制の管理に努める。



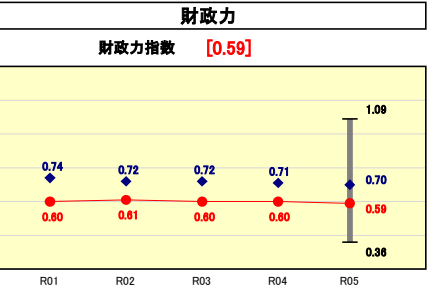
類似団体内順位
50/108

全国市平均
98.6

全国町村平均
98.3

ラスパイレス指数の分析欄

概ね類似団体平均と同程度で推移している。
引き続き給与水準の適正化に努める。



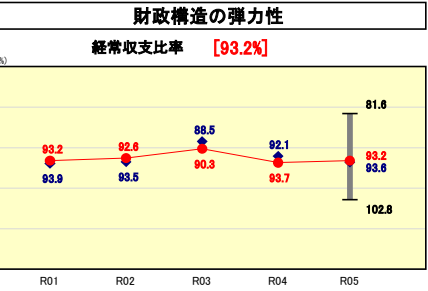
類似団体内順位
82/108

全国平均
0.48

北海道平均
0.27

財政力指数の分析欄

生活保護費及び社会福祉費、高齢者保健福祉費が増加したことに伴い個別算定経費が増加し、包括算定経費も増加したため基準財政需要額は増加した。また、交付税算定上算出した市町村民税や固定資産税、地方消費税交付金の増加などに伴い、基準財政収入額も増加したが、基準財政収入額よりも基準財政需要額の方が増加額が多かったため、財政力指数は前年度より0.01ポイント減少した。
今後も歳出削減と自主財源の確保に努める。



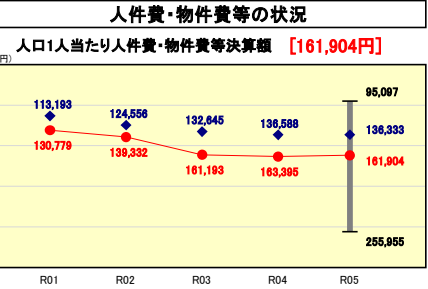
類似団体内順位
43/108

全国平均
83.1

北海道平均
91.6

経常収支比率の分析欄

物価高騰に伴う物件費の増加及び子育て支援推進費の増加等に伴う補助費等の増加により経常的経費が増加したが、地方税及び地方交付税が増加したことにより経常一般財源も増加したことから、経常収支比率は前年度比-0.5%となった。



類似団体内順位
94/108

全国平均
158,103

北海道平均
216,027

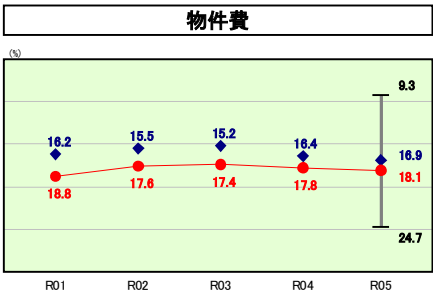
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員給及び会計年度任用職員の給与・報酬が増加したが、退職手当組合負担金が大きく減少したことに伴い人件費は減少した。また、道路維持関連経費や除排雪経費が増加したことに伴い維持補修費が増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や市内公共交通事業費の減により物件費が減少したことから、人口一人当たり人件費・物件費等の決算額は減少している。
類似団体と比較すると決算額が高い傾向にあるため、行政改革や公共施設の集約化など、引き続きコストの見直しを進め歳出の抑制に努める。

令和5年度	北海道恵庭市
-------	--------

[illegible]

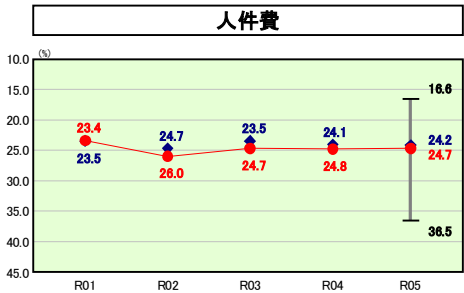
 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値



物件費の分析圖

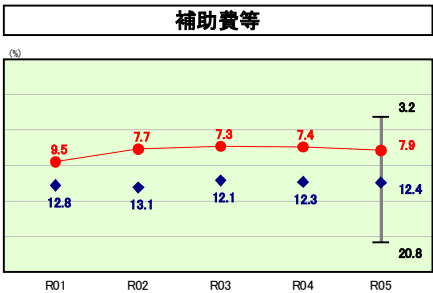
物価上昇の影響等により経常的経費が増加したことから、経常収支比率は前年度比+0.3%となった。

今後は指定管理者制度の活用や、労務単価の上昇などによる委託料の増加などにより物件費は増加傾向と見込んでいる。



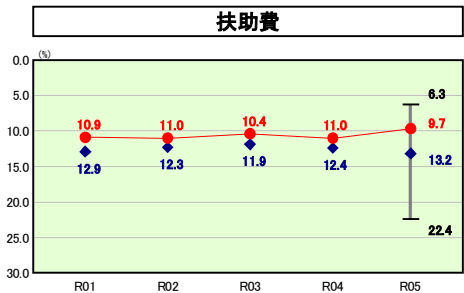
職員給与や会計年度任用職員給与・報酬などの増加に伴い、前年度に比べ経常的経費は増加したが、経常一般財源も増加したことから、経常収支比率は前年度比-0.1%となった。

今後も定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。



補助費等の分析欄

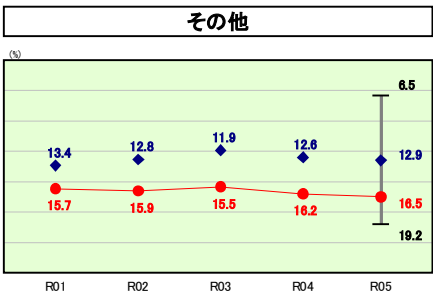
子育て推進費や公共下水道事業費の増に伴い、経常的経費が増加したことから、経常収支比率は前年度比+0.5%となった。補助金等については、社会情勢の変化に合わせた見直しが必要であることから、交付団体等との協議を継続していく。



扶助費の分析欄

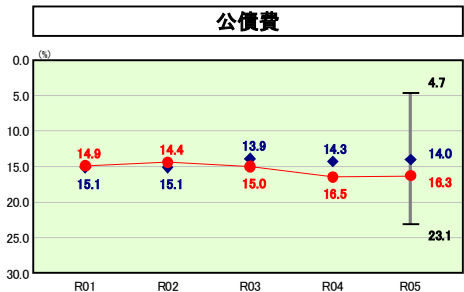
子育て支援推進費へ充当する国費・道費の増に伴い、経常一般財源が減少したことから、経常収支比率は前年度比-1.3%となった。

高齢社会の進行や社会的弱者への支援が拡充されていくと考えられ、扶助費は増加傾向と見込んでいる。



後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金が増加しており、維持補修費についても施設の老朽化により増加していくことが懸念される。

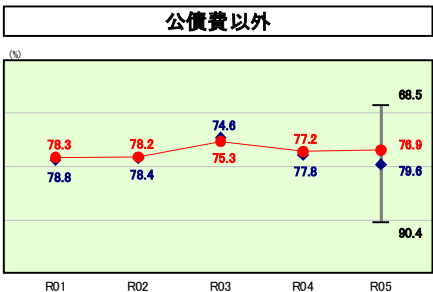
施設の集約化や民間活力により、公共施設の維持管理費用の削減に努める。



公債費の分析概

大型事業の元金償還の増により、前年度に比べ経常的経費は増加したが、経常一般財源も増加したことから、公債費における経常収支比率は前年度比-0.2%となった。

今後も大型事業の元金償還が増加するため、公債費は増加する見込となっているが、建設市債の発行については元金償還額以内に管理するなど適正な将来負担となるよう努める。



公債費以外の分析欄

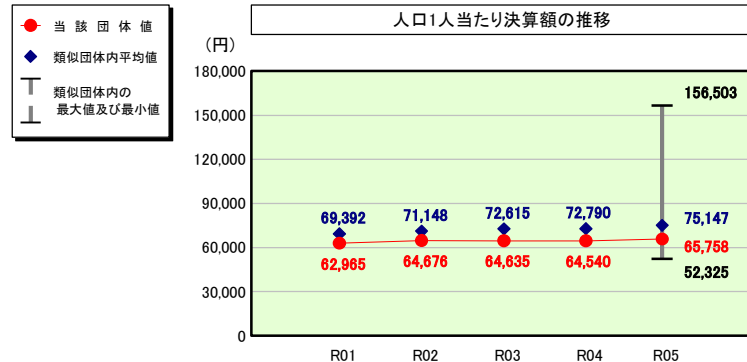
公債費以外については近年横ばいで推移をしているが、人件費の増加や物価の高騰による物件費の増加は今後も課題である。RPAをはじめとしたDXの推進や行政改革による業務の効率化や公共施設マネジメントの推進を図り、限られた一般財源を有効に活用していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

北海道恵庭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

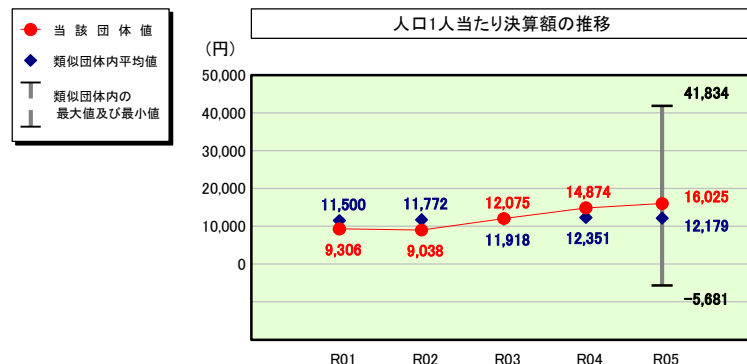
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,510,690	64,114	66,486	▲ 3.6
一部事務組合負担金(補助費等)	4,145	59	6,147	▲ 99.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	28,023	398	1,219	▲ 67.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	184,109	2,617	2,955	▲ 11.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,358	588	1,434	▲ 59.0
▲退職金	▲ 142,020	▲ 2,019	▲ 3,102	▲ 34.9
合計	4,626,305	65,758	75,147	▲ 12.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.74	6.62	0.12
ラスパイレズ指数	98.1	98.3	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

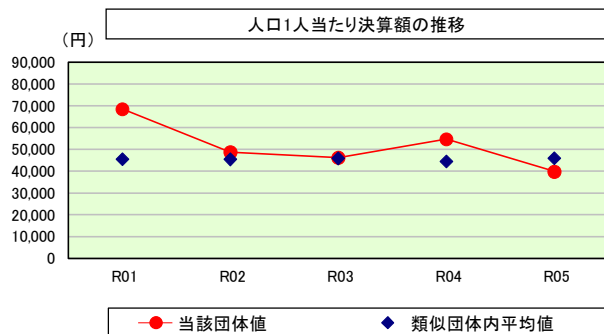
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,794,398	39,719	34,847	14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	533,619	7,585	8,260	▲ 8.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,264	18	1,689	▲ 98.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	28,816	410	748	▲ 45.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 491,757	▲ 6,990	▲ 5,762	21.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,738,921	▲ 24,717	▲ 27,609	▲ 10.5
合計	1,127,419	16,025	12,179	31.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

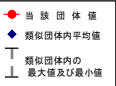
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	4,797,548	68,488	11.1	45,588	8.7	2.4
うち単独分	2,001,105	28,567	▲ 9.4	24,150	3.4	▲ 12.8
R02	3,416,782	48,744	▲ 28.8	45,483	▲ 0.2	▲ 28.6
うち単独分	1,697,177	24,212	▲ 15.2	24,241	0.4	▲ 15.6
R03	3,239,861	46,212	▲ 5.2	45,945	1.0	▲ 6.2
うち単独分	1,212,805	17,299	▲ 28.6	25,180	3.9	▲ 32.5
R04	3,840,085	54,718	18.4	44,475	▲ 3.2	21.6
うち単独分	1,963,921	27,984	61.8	24,780	▲ 1.6	63.4
R05	2,804,472	39,862	▲ 27.2	45,982	3.4	▲ 30.6
うち単独分	1,676,180	23,825	▲ 14.9	25,583	3.2	▲ 18.1
過去5年間平均	3,619,750	51,605	▲ 6.3	45,495	1.9	▲ 8.2
うち単独分	1,710,238	24,377	▲ 1.3	24,787	1.9	▲ 3.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道恵庭市

人	口	70,354	人(第1.1順位)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本		69,573	人(第1.1順位)	通	算	実	質	赤	字	比	-	%			
		294.65	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.1	%			
面積		36,529,173	千円	得	来	負	担	比	率	-	%				
入	出	35,081,901	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3
歳入	歳出	1,444,339	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
実質収支	財政規模	16,108,285	千円												
標準地方債現在高		24,148,585	千円												

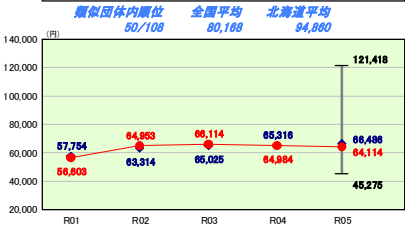


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

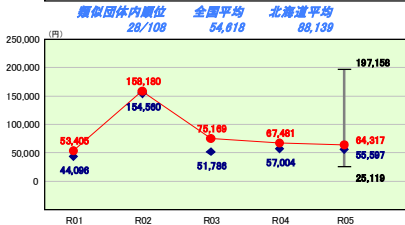
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

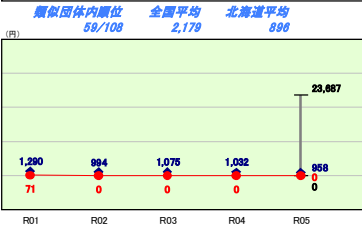
人件費



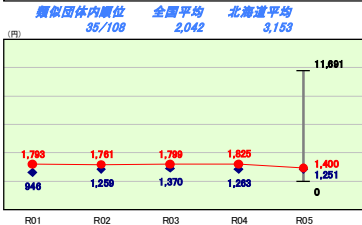
補助費等



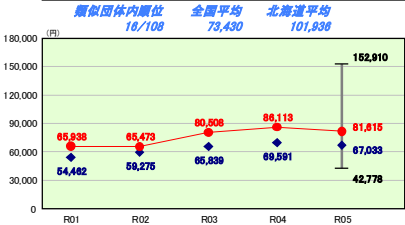
災害復旧事業費



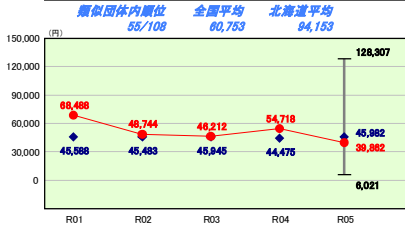
投資及び出資金



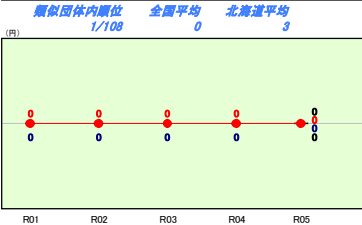
物件費



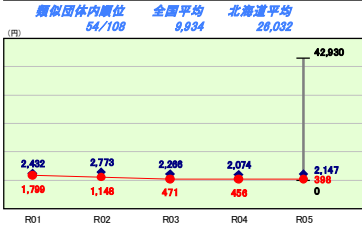
普通建設事業費



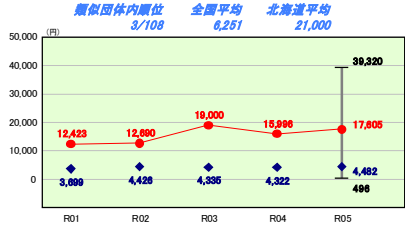
失業対策事業費



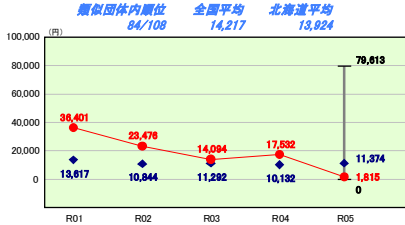
貸付金



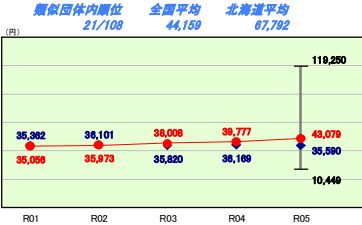
維持補修費



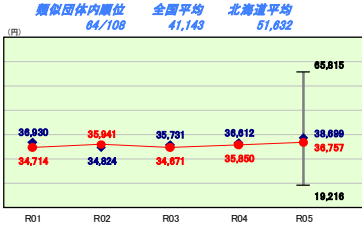
普通建設事業費(うち新規整備)



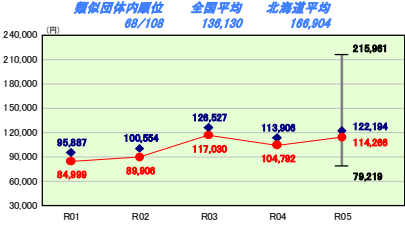
公債費



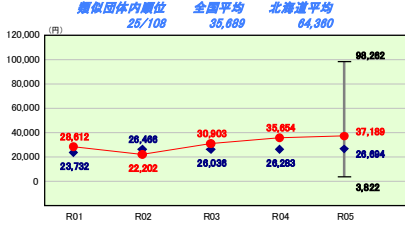
繰出金



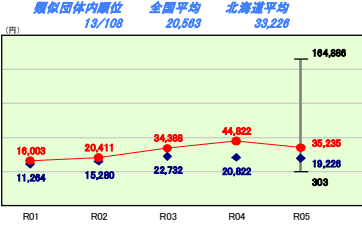
扶助費



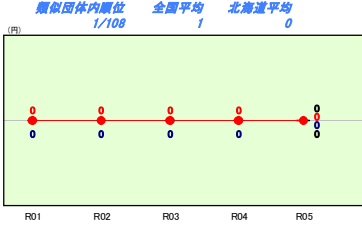
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析圖

類似団体と比較すると、物件費、維持補修費、積立金が平均値を上回っている。
物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減などにより前年度比で減少しているが、依然類似団体平均値を上回っている。
積立金は、ふるさと納税寄附の減少により、各基金への積立額が前年度比で減少しているが、依然類似団体平均値を上回っている。
維持補修費は、道路維持関連委託と路線バス運賃委託の増などにより前年度比で増加しており、除排雪経費の影響により前年類似団体平均値を上回る傾向にある。
物件費及び維持補修費は、労務単価の上昇及び物価高騰による委託料の増加や施設の老朽化により今後も上昇傾向が続くことが見込まれる。
普通建設事業費(うち新規整備)は、大型の新規投資事業がなかったため、類似団体平均値を大きく下回った。一方で普通建設事業費(うち更新整備)は、消防庁舎改修整備事業の実施などにより、依然類似団体平均値を上回っている。
行政改革や事業の見直しなどにより、限られた財源を活用し市民生活の向上を図ってきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

北海道恵庭市

人	口	70,354	人(国.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本		68,573	人(国.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	-	%			
		294.65	km ²	得	実	公	債	負	担	比	7.1	%			
面積		36,528,173	千円	来	負	担	比	率		-	%				
入	出	35,081,001	千円	市	町	村	類	型		R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3
歳入	歳出	1,444,339	千円	(	年	度	毎	)		R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3		
実質	財政	16,108,285	千円												
標準	地方	24,148,585	千円												
債	現在														

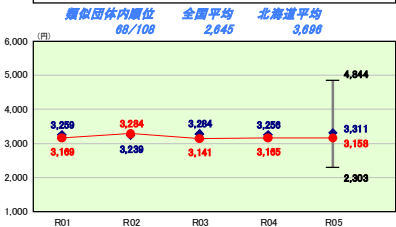


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

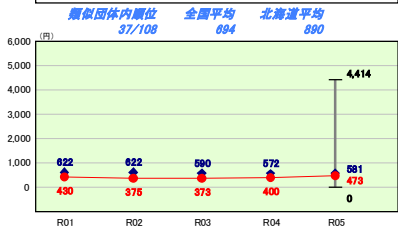
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

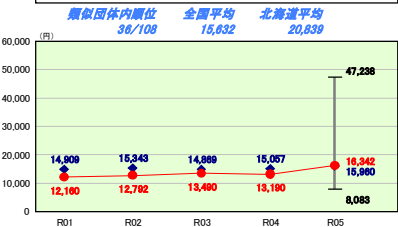
議会費



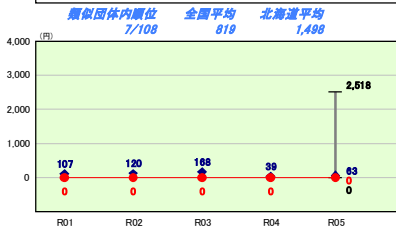
労働費



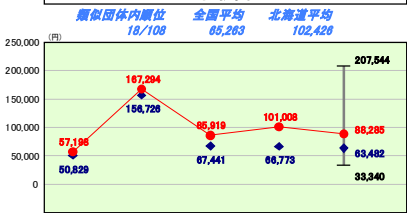
消防費



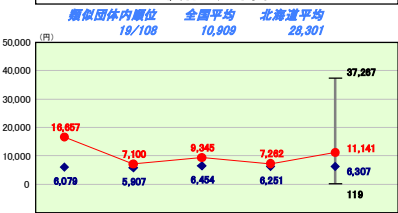
諸支出金



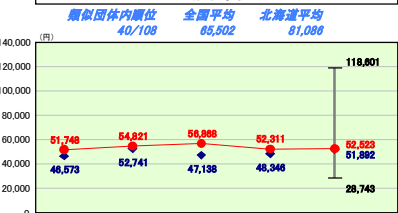
総務費



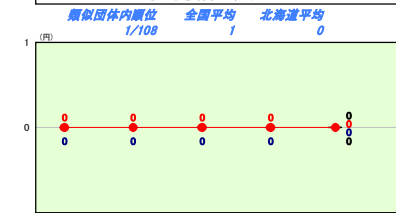
農林水産業費



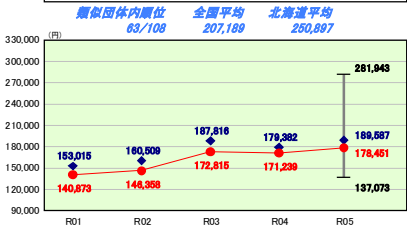
教育費



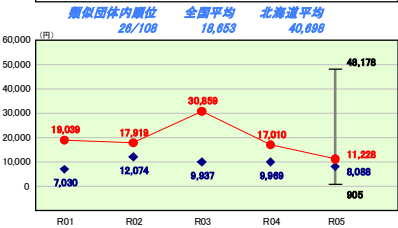
前年度繰上充用金



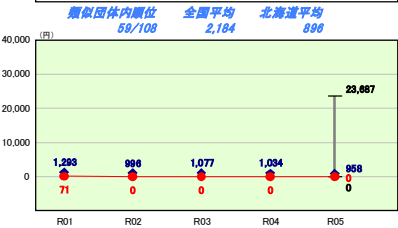
民生費



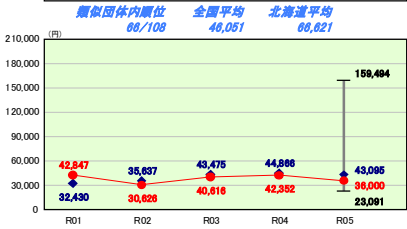
商工費



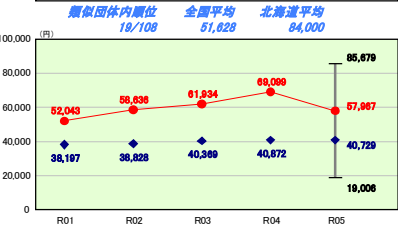
災害復旧費



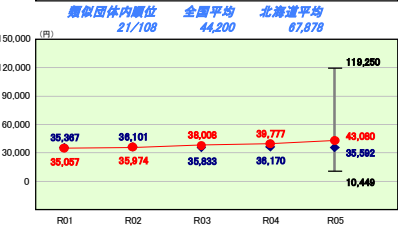
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

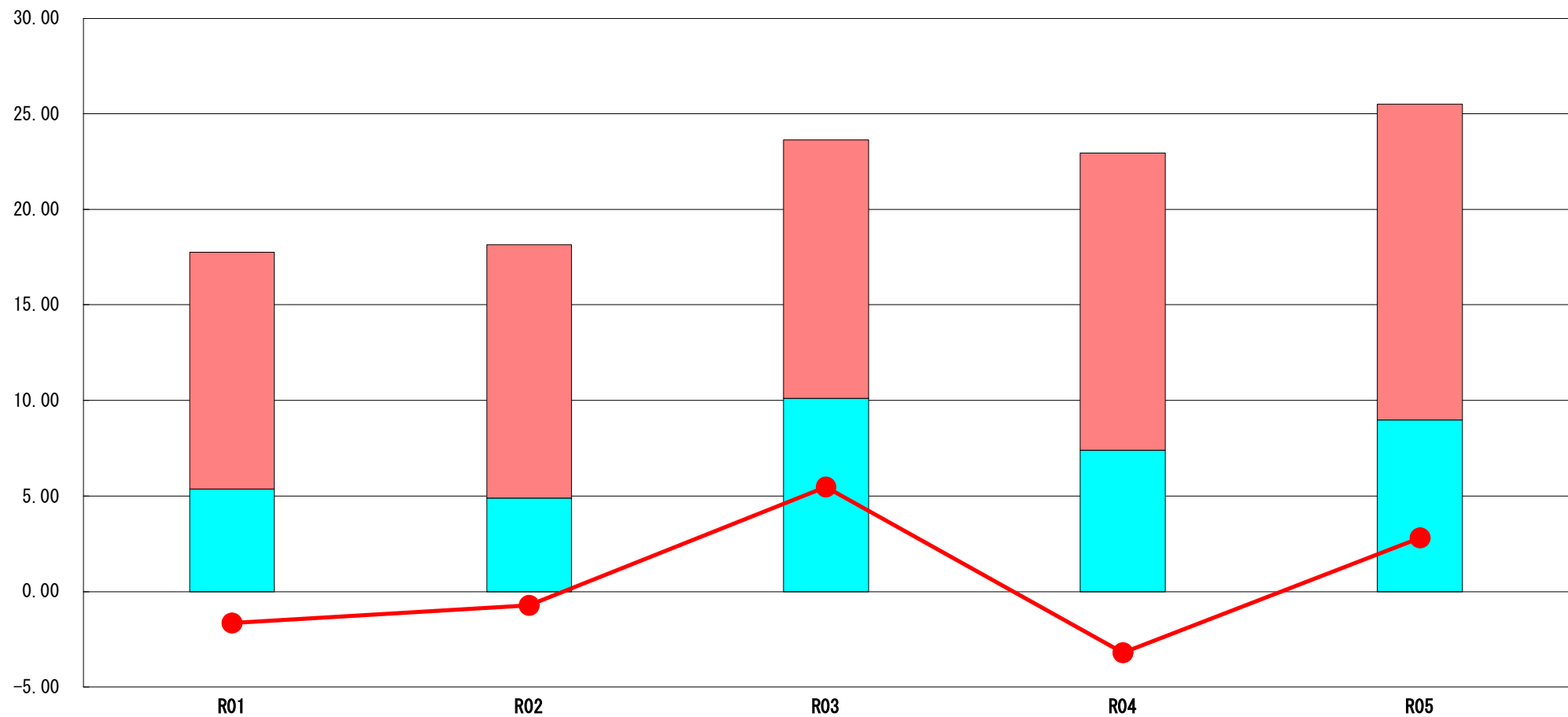
類似団体と比較すると例年土木費が高い状況にあるが、これは除排雪経費が含まれることが要因である。
令和5年度は例年に比べ、総務費と土木費の類似団体との差額が小さくなっているが、総務費はふるさと納税寄附の減少により、基金への積立額及び事業経費が減額となったこと、土木費は前年度に発生した全国都市緑化フェアに係る整備費等がなくなったことが要因である。
また、農林水産業費は例年に比べ類似団体との差額が大きくなっているが、これは土地改良区決済金等支援事業の実施によるものである。
商工費は、前年度に発生した全国都市緑化フェアに係る経費等がなくなったことから類似団体との差額が小さくなっているが、花の拠点運営事業費や企業立地促進補助金の影響で依然類似団体平均値を上回っている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		12.38	13.27	13.51	15.56	16.53
実質収支額		5.38	4.89	10.12	7.40	8.97
実質単年度収支		▲ 1.63	▲ 0.73	5.48	▲ 3.19	2.81

分析欄

実質収支額については、地方税や地方交付税収入が増となったものの、ふるさと納税による寄附金収入や国庫支出金が減少したこと等により収入が減少したが、歳出はふるさと納税の寄附金積立や普通建設事業費が減少したこと等により、歳入よりもさらに減となったことから、前年度に比べ実質収支額が増加したため、比率も増となっている。

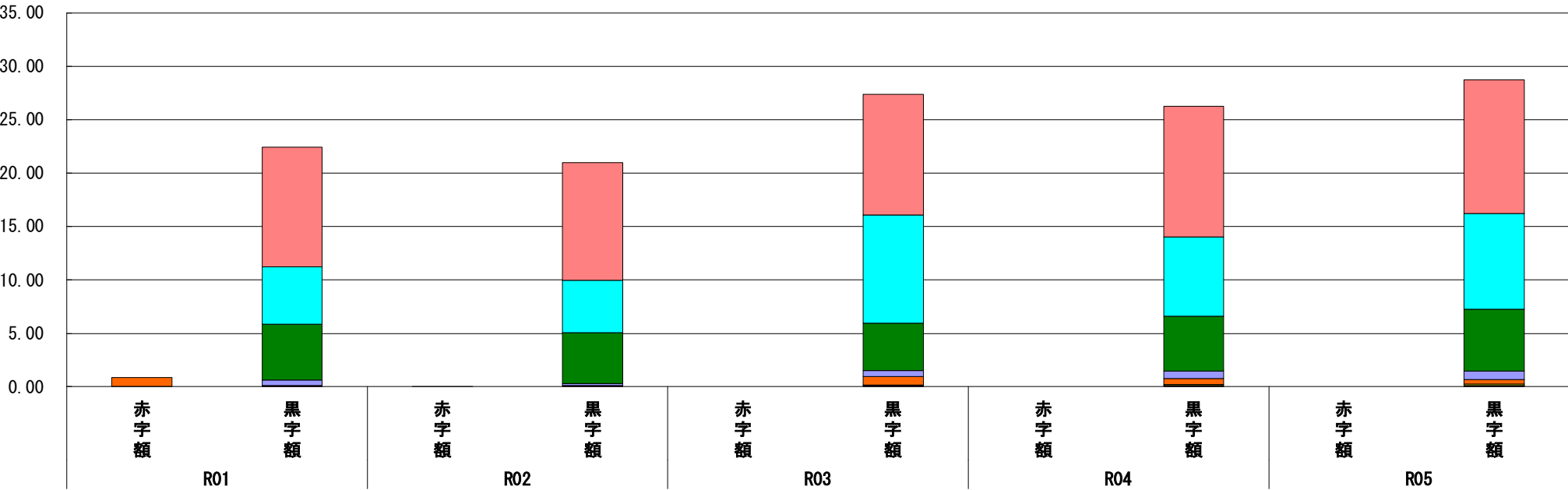
財政調整基金残高は、収支差額が充分確保できたことから、予算化していた財政調整基金繰入の取りやめなどにより比率が上昇している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計	恵庭市下水道事業会計	11.20	11.03	11.28	12.22	12.50
	一般会計	5.38	4.89	10.12	7.39	8.96
	恵庭市水道事業会計	5.26	4.77	4.44	5.13	5.79
	介護保険特別会計	0.49	0.16	0.54	0.73	0.78
	国民健康保険特別会計	▲ 0.87	▲ 0.05	0.82	0.55	0.42
	駐車場事業特別会計	0.00	0.00	0.06	0.11	0.14
	後期高齢者医療特別会計	0.11	0.13	0.11	0.11	0.12
	土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

公営企業会計（水道、下水道事業）は黒字経営に努めているものの、施設の老朽化などにより年々黒字幅は減少していたが、令和4年度において起債の借入額が増えたこと等により現金が増加したことや、標準財政規模が減少したことに伴い、前年度に比べ比率が上昇、令和5年度においても引き続き上昇傾向にある。

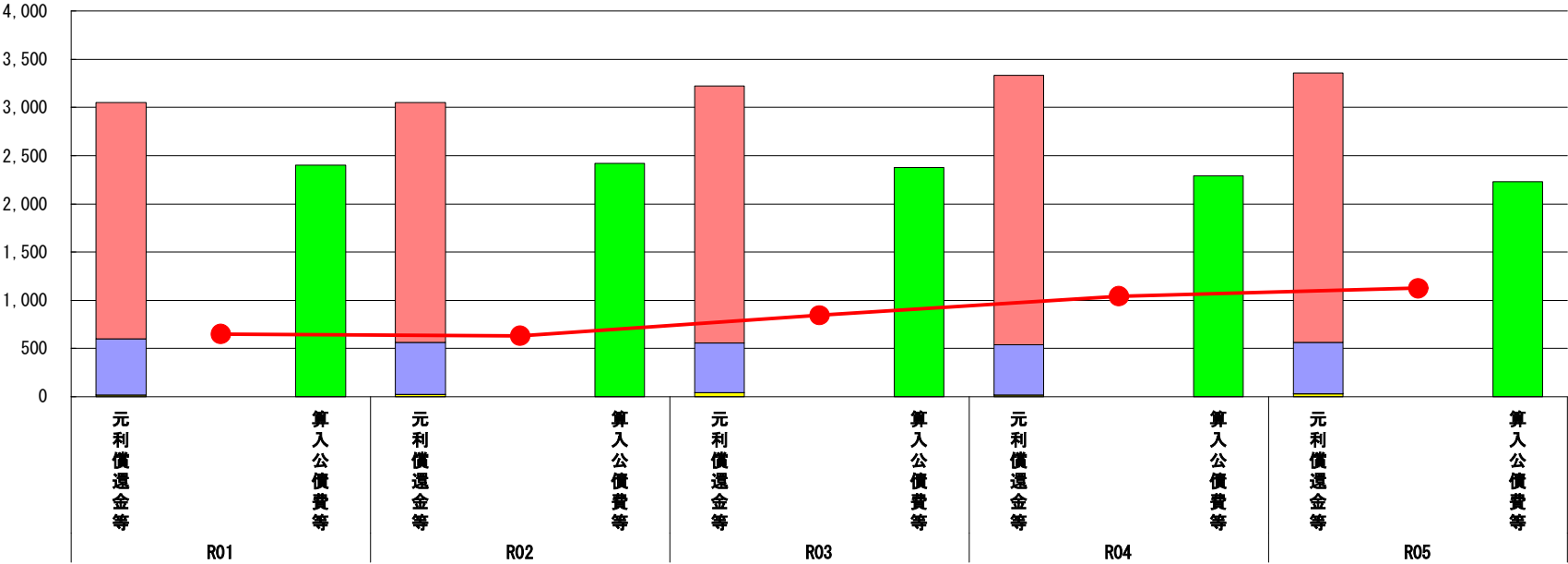
国民健康保険特別会計は、保険税率の改定などにより令和3年度より黒字化し、令和5年度においても黒字を維持することとなった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,456	2,493	2,665	2,792	2,794
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	581	538	519	519	534
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	18	22	38	20	29
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,404	2,421	2,376	2,289	2,232
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	652	633	847	1,043	1,126

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
元利償還金等については前年度と横ばいである。 算入公債費等については、下水道費、道路橋りょう費などの減により減額となっている。 今後は大型事業の完了により元利償還金が増加する見込みとなっているため、起債新規発行額の平準化に努める。

(参考)		年度				
		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

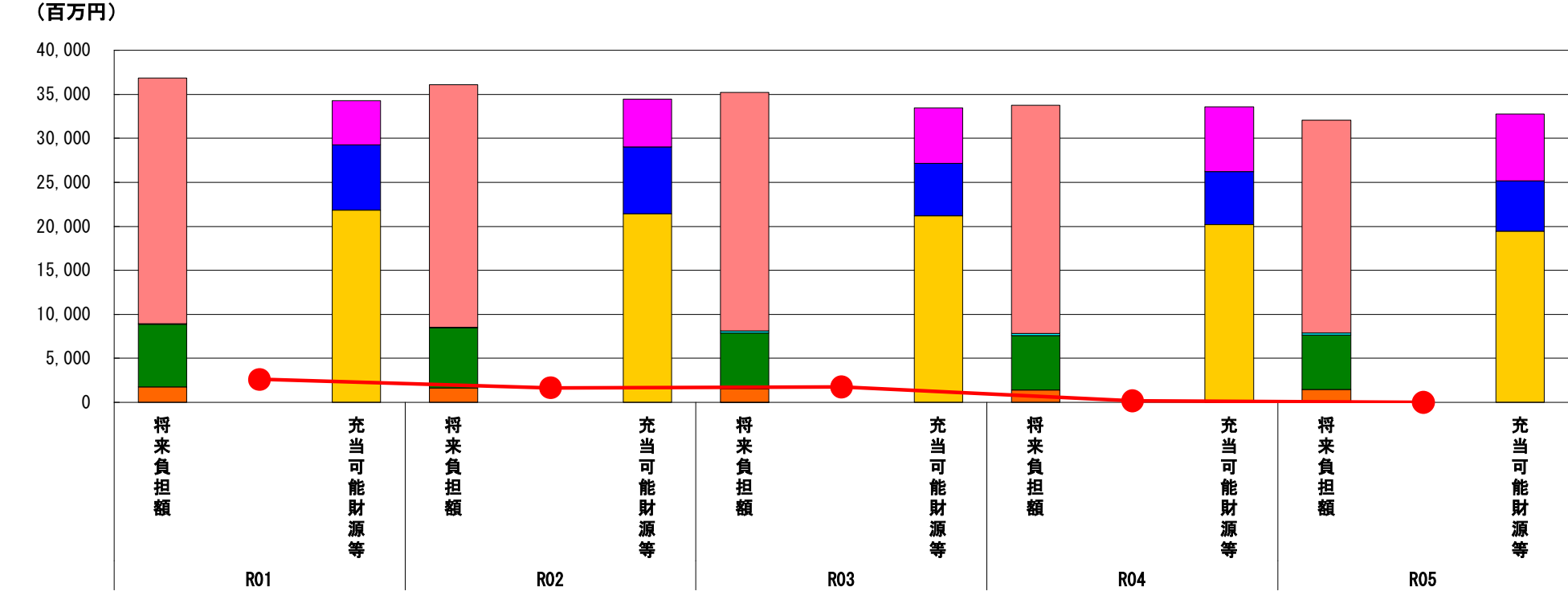
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
満期一括償還地方債の借入は行っていない。 ※平成28年度より、減債基金を財政調整基金へ統合している。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

北海道恵庭市



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,933	27,588	27,123	25,964	24,149
	債務負担行為に基づく支出予定額		40	50	219	223	240
	公営企業債等繰入見込額		7,120	6,829	6,375	6,193	6,212
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,757	1,620	1,532	1,388	1,450
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	3	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,952	5,432	6,319	7,385	7,639
	充当可能特定歳入		7,460	7,582	6,000	5,993	5,659
	基準財政需要額算入見込額		21,829	21,432	21,177	20,203	19,473
(A) - (B)			2,610	1,641	1,756	186	▲ 721

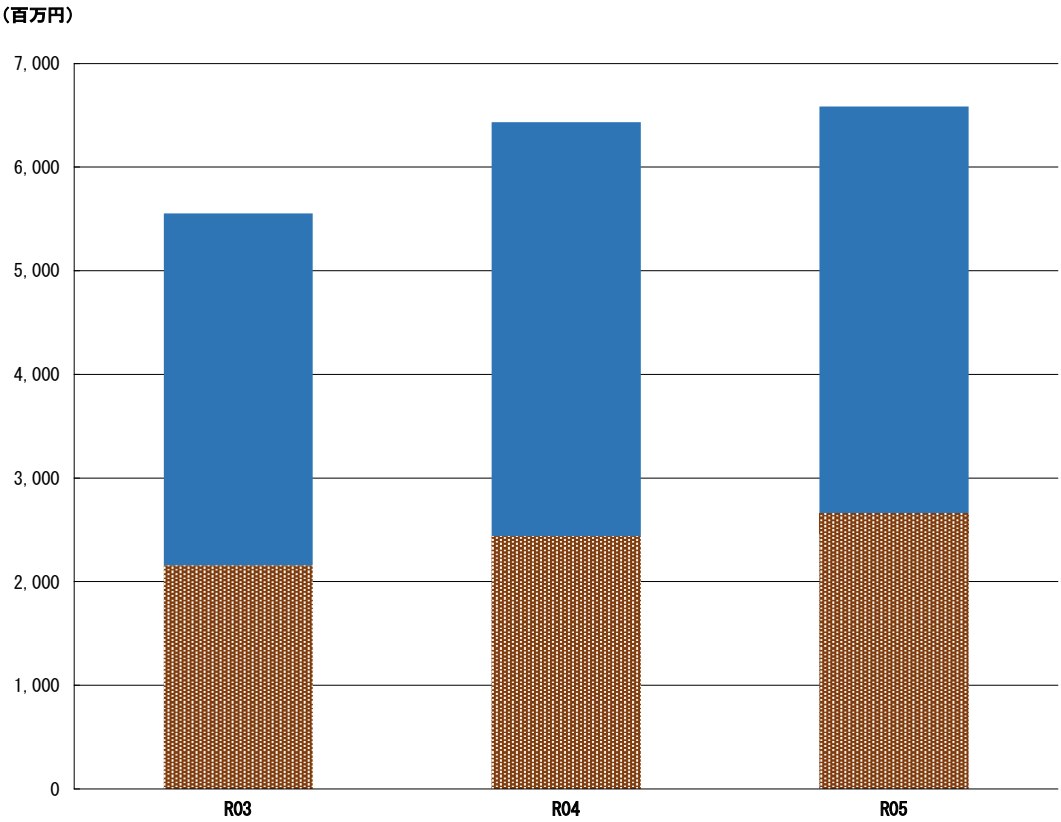
分析欄

地方債現在高については、借入額が償還額を下回ったことにより大きく減少した。

充当可能特定財源等については、財政調整基金の決算積立及び財源対策分の取崩取り止めにより充当可能基金が増加した一方、過年度交付税算入される地方債理論償還が完了したため、基準財政需要額算入見込額は減少した。

上記の要因などにより、将来負担比率の分子は前年度から大きく減少し、0を下回った。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		2,160	2,441	2,663
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		3,394	3,993	3,923
まちづくり推進基金		1,587	1,794	1,612
子育て基金		296	527	671
公共施設等管理保全基金		345	457	419
社会福祉事業推進基金		320	317	307
恵庭市未来人材応援基金		229	206	184
基金残高合計		5,554	6,434	6,586

令和5年度	北海道恵庭市
基金全体 (増減理由) 一般財源の堅調な推移、財政調整基金の繰入の取りやめにより基金残高が増加した。 (今後の方針) 財政調整基金は標準財政規模の10%以上の残高確保を行い、その他特定目的基金は寄付積立額を目安とした計画的な支消をし、安定した財政運営を図る。	
財政調整基金 (増減理由) 収支差額が充分確保できたことから、予算化していた財政調整基金繰入金を取りやめたことなどによる影響から増加した。 (今後の方針) 将来の財政負担に備えるため、標準財政規模の10%以上の残高確保を目指す。	
減債基金 (増減理由) (今後の方針)	
その他特定目的基金 (基金の使途) まちづくり推進基金：水と緑と花のまちづくりその他の本市まちづくりの推進に資する事業に充てる。 子育て基金：子育て事業の推進に資する事業に充てる。 (増減理由) まちづくり推進基金：各種充当事業実施に伴い、令和5年度は約20億9千万円を取り崩したが、ふるさと納税寄附の減少により積立額は約19億1千万円にとどまったため、前年度比で約1億8千万円の減となった。 子育て基金：各種充当事業実施に伴い、令和5年度は約1億4千万円を取り崩したが、ふるさと納税寄附の減少により前年度比では減となるものの約2億8千万円の積立を行ったため、前年度比で約1億4千万円の増となった。 (今後の方針) 恵庭市の魅力発信を行い、ふるさと納税による寄附金の確保を図る。寄附金を財源に基金へ積立をし、地域活性化につながる事業や社会福祉、子ども子育て事業等に基金の有効活用を図っていきたい。	

北海道恵庭市

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

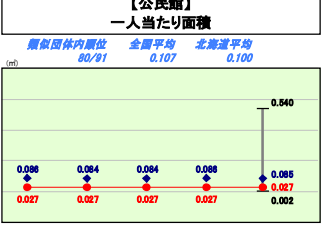
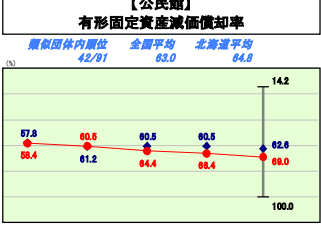
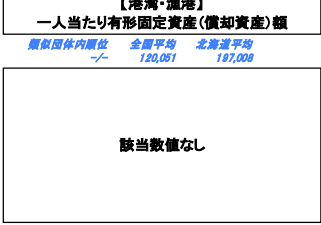
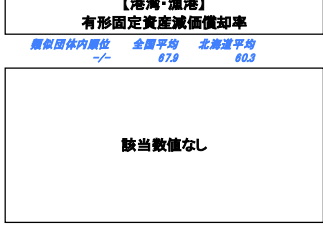
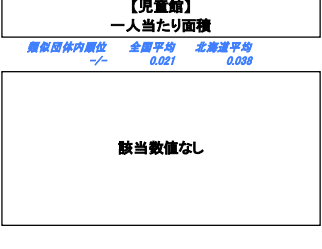
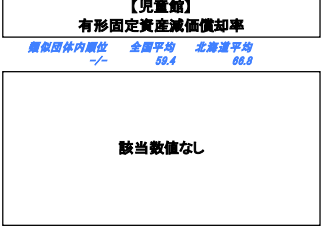
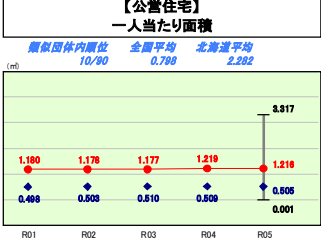
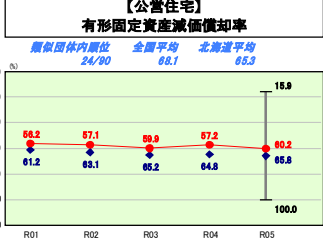
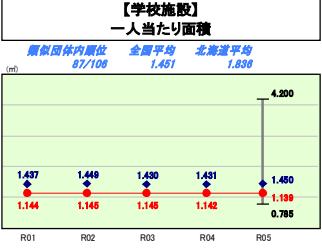
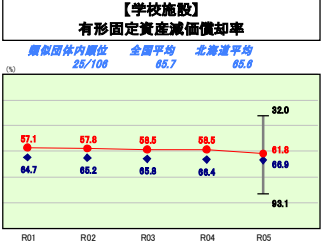
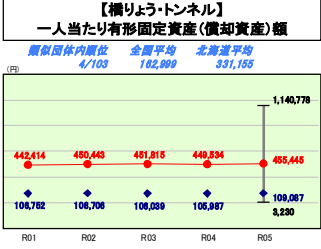
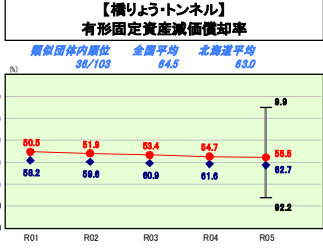
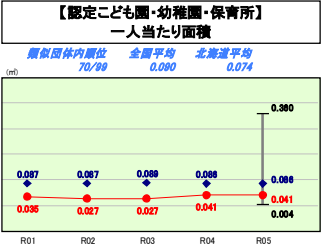
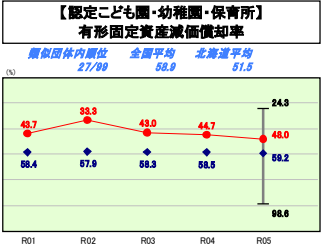
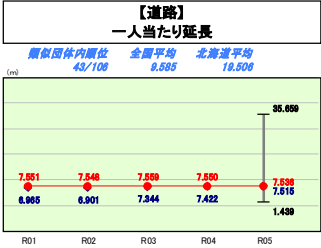
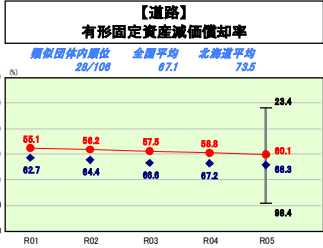
令和5年度

北海道恵庭市

人口	70,354	人(昨.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	69,573	人(昨.1.1現在)	通 給 実 赤 字 比 率	-	%
面積	294.65	km ²	実 質 公 費 費 比 率	7.1	%
歳入総額	36,529,173	千円	費 用 負 担 比 率	-	%
歳出総額	35,081,901	千円	市 町 村 規 型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実収支	1,444,339	千円	(年 度 毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	16,106,285	千円			
地方債現在高	24,146,585	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析例

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方で特になくなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。
有形固定資産減価償却率が低い認定こども園・幼稚園・保育所については、以前から保育施設について民営化してきたことが要因であると考えており、令和2年度は、1園を民営化するため施設を売却したことにより減価償却率は減少している。一般廃棄物処理施設については、令和元年度に焼却施設が完成したことから類似団体平均を大幅に下回っている。
有形固定資産減価償却率が高い市民会館は、令和6年度から耐震化等工事を実施していることから今後減少していくものと考えており、体育館・プールについても令和7年度にプールの新設を実施することから減少すると見込んでいる。
福祉施設、庁舎については、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

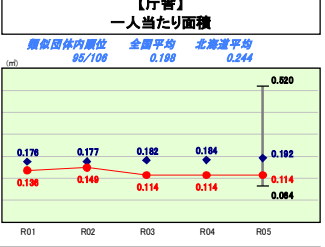
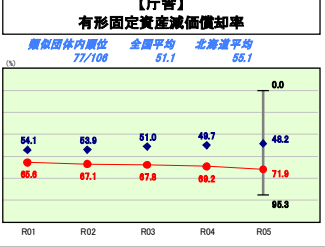
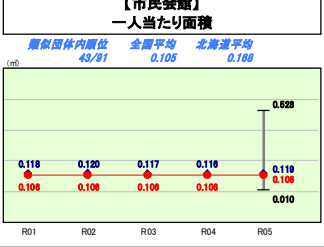
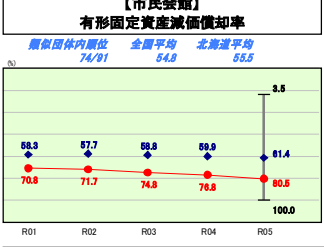
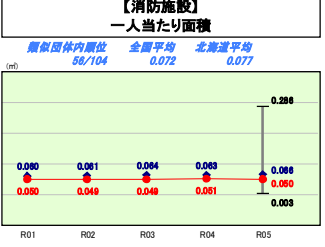
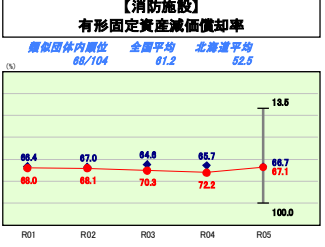
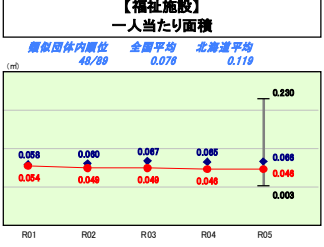
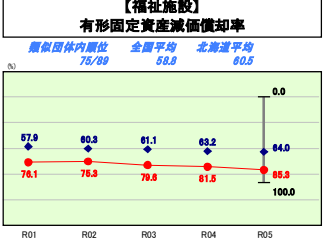
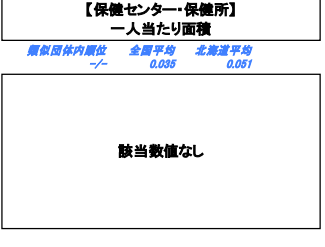
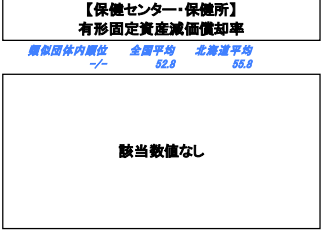
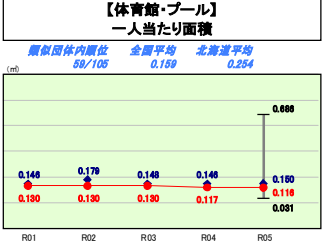
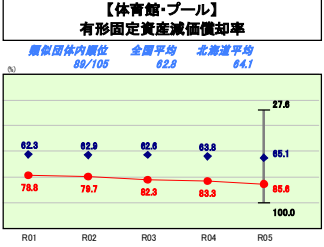
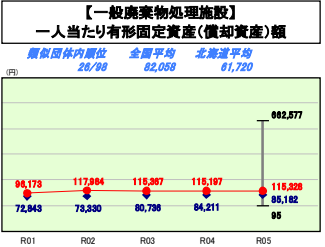
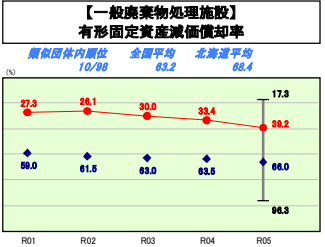
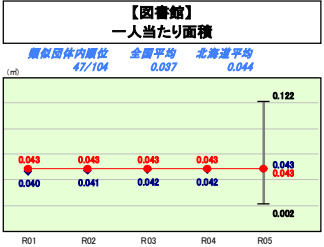
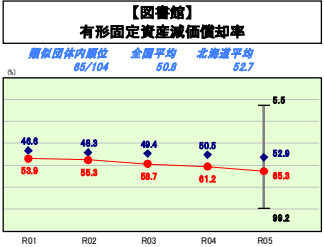
令和5年度

北海道恵庭市

人口	70,354	人(98.11万人)	実業比率	-	%
うち日本人	69,573	人(98.11万人)	通商貿易比率	-	%
面積	294.65	km ²	実業公費比率	7.1	%
歳入総額	36,529,173	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,081,901	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実収支	1,444,339	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	16,106,285	千円			
地方債現在高	24,146,585	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方で特になくなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。

有形固定資産減価償却率が低い認定こども園・幼稚園・保育所については、以前から保育施設について民営化してきたことが要因であるとされており、令和2年度は、1園を民営化するため施設を売却したことにより減価償却率は減少している。一般廃棄物処理施設については、令和元年度に焼却施設が完成したことにより類似団体平均を大幅に下回っている。

有形固定資産減価償却率が高い市民会館は、令和6年度から耐震化等工事を実施していることから今後減少していくものと考えており、体育館・プールについても令和7年度にプールの新設を実施することから減少すると見込んでいる。

福祉施設、庁舎については、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。